

# 地方自治体の行政経営—大阪市の事例を中心に

大阪経済法科大学 高橋 敏朗

1. 最近5か年の歳入・歳出 (資料1)
2. 財政収支の傾向 (資料2)
3. 財務リスク (資料3)
4. 行政経営の効率化 (資料4)

自治 VS 経営

企業経営 VS 行政経営

行政経営 VS 都市経営

行政の目標 VS 都市のビジョン

(資料1)

## 最近5か年の歳入・歳出の状況

## 歳入の状況

(歳入科目別の推移)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市 税	626,018 % (37.3)	636,066 % (37.6)	627,006 % (36.1)	641,870 % (37.5)	659,256 % (38.6)
繰 入 金	310,263 (18.5)	334,699 (19.8)	420,479 (24.2)	341,604 (20.0)	331,389 (19.4)
うち公債収入	145,190 (8.6)	163,414 (9.7)	128,838 (7.4)	154,590 (9.0)	119,712 (7.0)
国・府支出金	381,527 (22.7)	394,543 (23.3)	385,020 (22.2)	401,188 (23.4)	407,449 (23.8)
使用料及手数料	51,789 (3.1)	54,229 (3.2)	58,111 (3.3)	59,204 (3.5)	59,475 (3.5)
地方交付税	47,970 (2.9)	54,195 (3.2)	50,172 (2.9)	48,640 (2.8)	36,787 (2.2)
その他の収入	261,448 (15.6)	219,157 (12.9)	194,269 (11.2)	219,078 (12.8)	214,835 (12.6)
合 計	1,679,014	1,692,888	1,735,058	1,711,583	1,709,191

(注) 1 上段は金額、下段( )は構成比率を示す。

2 「その他の収入」の主なものは、諸収入、地方消費税交付金及び軽油引取税交付金である。

## 歳出の状況

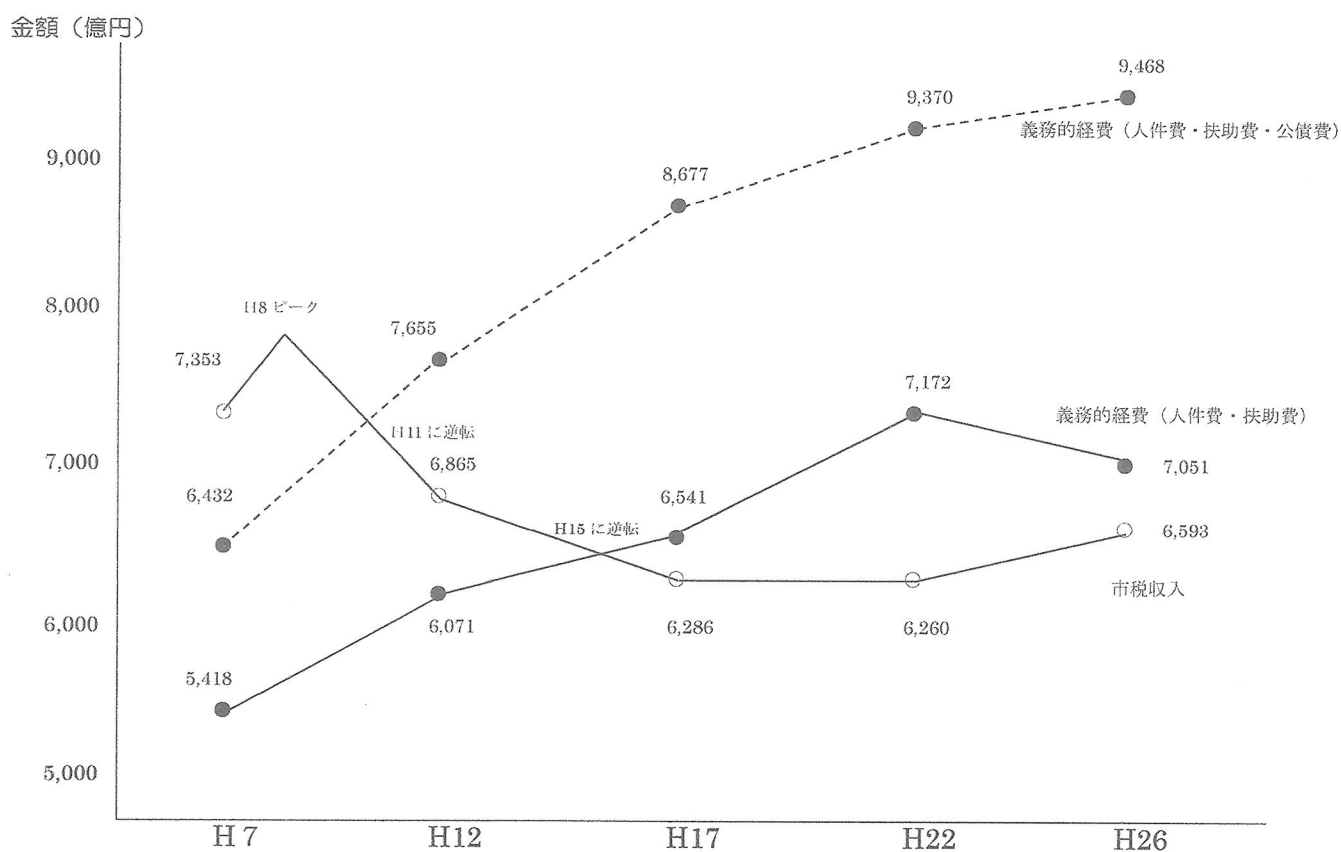
(性質別歳出の推移)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
義 務 的 経 費	936,991 % (55.9)	978,906 % (57.9)	960,026 % (55.4)	944,275 % (56.0)	946,814 % (55.6)
人 件 費	229,492 (13.7)	230,498 (13.6)	220,932 (12.7)	197,735 (11.7)	196,564 (11.5)
扶 助 費	487,680 (29.1)	503,108 (29.7)	505,171 (29.1)	505,979 (30.0)	508,553 (29.9)
公 債 費	219,819 (13.1)	245,299 (14.5)	233,923 (13.5)	240,561 (14.3)	241,697 (14.2)
経常的施策経費 及び管理費	127,392 (7.6)	129,215 (7.6)	125,490 (7.2)	126,420 (7.5)	136,983 (8.0)
投資的臨時的経費	351,987 (21.0)	330,230 (19.5)	263,326 (15.2)	286,897 (17.0)	266,628 (15.7)
特別会計繰出金等	261,301 (15.6)	253,328 (15.0)	384,951 (22.2)	328,902 (19.5)	351,687 (20.7)
合 計	1,677,671	1,691,678	1,733,794	1,686,496	1,702,112

(注) 上段は金額、下段( )は構成比率を示す。

## 財政収支の傾向

### 市税収入と義務的経費（福祉関連経費）との関係変化と財政逼迫化傾向



- 個人市民税（H24 以降は増加） 減少要因：デフレ経済・失業率・雇用の非正規化率
- 法人市民税（H22 以降は増加） 減少要因：リーマンショック・円高・本社流出 etc.
- 医療費、生活保護費の拡大傾向 拡大要因：高齢化・景気低迷・生活保護受給者増

## 市税収入の推移と義務的経費の推移

## [市税収入の推移]

(単位：億円)

種別	区分	H 7	H12	H17	H22	H26
個人市民税		1,316	1,148	1,051	1,307	1,384
法人市民税		1,315	1,243	1,382	1,081	1,350
固定資産税 都市計画税		4,162	3,884	3,324	3,362	3,267
その他の税		560	590	529	511	592
市税総計 (A)		7,353	6,865	6,286	6,260	6,593

## [義務的経費の推移]

(単位：億円)

種別	区分	H 7	H12	H17	H22	H26
扶助費		2,176	2,674	3,688	4,877	5,086
人件費		3,242	3,397	2,853	2,295	1,966
小計 (B)		5,418	6,071	6,541	7,172	7,052
公債費		1,014	1,584	2,136	2,198	2,417
合計 (C)		6,432	7,655	8,677	9,370	9,468

(A) - (B)	+1,935	+794	▲255	▲912	▲459
(A) - (C)	+921	▲790	▲2,391	▲3,110	▲2,875



(資料3)

## 財務リスク

## 第三セクター等の負債額等負担見込額の内訳

(単位：百万円)

項 目	平成 26 年度		平成 25 年度		差引増△減
	損失補償付 債 務	% 算入率	負債額等負担見込額		
第三セクター等					
株式会社湊町開発センター	4,668	100	4,668	4,913	△246
アジア太平洋トレードセンター株式会社	22,449	100	22,449	23,551	△1,102
大阪市街地開発株式会社	4,648	10	465	501	△37
クリスタ長堀株式会社	8,464	100	8,464	8,646	△182
大阪港埠頭株式会社	4,186	10	419	571	△152
計	44,415		36,464	38,182	△1,717
公的信用保証					
大阪信用保証協会			918	4,544	△3,626
合 計			37,382	42,726	△5,344

※ 公的信用保証とは、本市の制度融資において代位弁済によって受ける大阪信用保証協会の損失の一部に対する補助の負担見込額である。

## 行政経営の効率化

### 1 3E観点に立脚した行政経営の効率化

- 3E目標基準の設定      とりわけ有効性基準は、内部統制システムの中で明示する必要あり

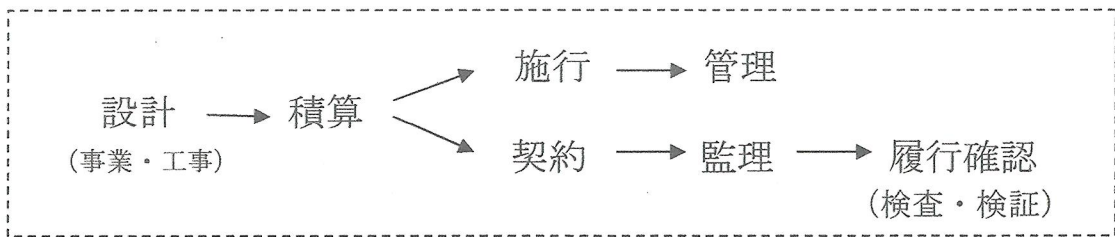
※3E	
経済性 (Economy)	一定の成果を獲得するのに最小の費用で実現できる案は？
効率性 (Efficiency)	インプットに対するアウトプットの関係で測る Output/Input
有効性 (Effectiveness)	政策・施策の目標に合致した効果の実現、実現の達成度

- 政策・施策の目標と目標体系
- 目標達成度を測る測度、目標明示のための指標      cf (企業の資本利益率5% → 8%)

### 2 3E目標の実践

〈 経済性 〉      施設調達での広範な見積りの徴取による比較衡量  
 契約に際しての一般競争入札の導入      など

〈 効率性 〉      高額物品の使用効率  
 施設の使用効率 ( → 稼働率 )  
 施設の維持管理費 ( 経年比較、他都市比較、外部委託の導入 )  
 資産の保全状況  
 資金の調達・運用・投資効率  
 事務作業の効率 ( 作業の標準化、DB化、BPの見直し・革新 )  
 徴収率の向上・未収率の低減  
 定常作業の非超勤化  
 作業チームの人数削減      など



〈 有効性 〉      大型プロジェクトの事前の事業評価  
 各局・各区事業の具体的目標設定・実現手段の明示・目標達成までの工程表・計画の進捗管理体制・目標の指標化と達成度評価の方法・目標の実現可能性や事前のインパクト評価  
 大規模事業評価と総括、施策に対する満足度      など